

第38期

# 事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

**KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.**

## 目 次

株主の皆様へ	1
営業報告書	2
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	20
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	21
貸借対照表	22
損益計算書	23
損失処理	27
会計監査人の監査報告書 謄本	28
監査役会の監査報告書 謄本	29

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第38期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況ならびに決算をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 **吉村 昭一**

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の伸長、設備投資の増加、製造業を中心とした企業業績の改善など、緩やかな景気回復基調にありました。

しかし、不安定な国際情勢による原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速の懸念など先行きに不透明感も出てきております。

このような中で情報サービス業界を取り巻く環境は、いまだ企業の情報化投資の抑制や凍結が続き、回復には至っておりません。また受注競争の激化による価格の下落傾向が続き、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、お客様の多様化するニーズにお応えすべく、高品位の製品を提供することにより安定した受注の確保と収益の改善に努め、またグループ企業間の連携を強化し、収益獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、当初予想をほぼ確保できました。経常利益および当期純利益につきましては、SEの稼働率の改善による原価の抑制などに努めたことにより、前回予想を上回ることができました。即ち、売上高は37億6千4百万円（前年同期比107.1%）、経常利益は2億3千6百万円（前年同期比169.3%）となり、当期純利益は2億5千6百万円（前年実績：損失7千5百万円）となりました。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

品目	第 37 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		第 38 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発	3,126,111	88.9%	3,434,212	91.2%	9.9%
データエントリー業務	223,788	6.4%	165,541	4.4%	△26.0%
受託計算業務	25,194	0.7%	27,046	0.7%	7.4%
派遣業務	33,576	1.0%	35,864	1.0%	6.8%
機器・サプライ販売	99,813	2.8%	95,727	2.5%	△4.1%
その他の事業	5,762	0.2%	5,861	0.2%	1.7%
合計	3,514,246	100.0%	3,764,253	100.0%	7.1%

### (2) 企業集団の対処すべき課題

IT需要が拡大傾向で推移しているなかでお客様の多様化するニーズにお応えすべく、得意の基幹系システムの構築ノウハウに加え、データウェアハウス／データマートの分析／活用技術の取得、セキュリティ分野への参入など事業収益基盤の多角化と強化に努め、新規顧客の獲得など積極的な営業展開を図り、業績向上に努める所存であります。そのため引続き以下の諸施策を実行し経営基盤の強化に努めます。

- ① 安価で信頼される商品とサービスの提供による顧客第一主義の徹底に努めます。
- ② 有力企業とジョイントビジネス／パートナーシップを強化し、販売効率を高めるとともに新規顧客の獲得に努めます。
- ③ システム技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図ってまいります。
- ④ インターネット関連事業における新技術の修得に努めます。
- ⑤ 当企業集団でしか提供できないサービス、商品を生み出すべく努力いたします。

以上の諸施策を実行し、更に原価低減の継続に努めていくことが、当社グループの発展に継がるものであると認識しております。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

### (3) 企業集団の設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 企業集団の資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

期別 区分	第34期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第35期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第36期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第37期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第38期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(千円) 売上高	3,261,330	3,577,968	3,568,152	3,514,246	3,764,253
(千円) 経常利益 (△は経常損失)	89,314	206,930	161,359	139,468	236,126
(千円) 当期純利益 (△は当期純損失)	△226,527	△505,408	△38,433	△75,792	256,246
(円) 1株当たりの当期純利益 (△は当期純損失)	△48.78	△97.98	△7.64	△15.80	53.77
(千円) 総資産	4,127,638	3,196,303	2,859,336	2,615,729	2,773,527
(千円) 純資産	1,314,706	814,571	757,554	721,399	942,214

- (注) 1. 第36期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は第38期(当連結会計年度)より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第34期から第37期までの各期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

期別 区分	第34期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第35期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第36期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第37期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第38期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(千円) 売上高	1,957,928	2,119,450	1,975,525	1,640,451	940,486
(千円) 経常利益 (△は経常損失)	△34,027	105,791	61,594	49,346	13,434
(千円) 当期純利益 (△は当期純損失)	△299,771	△545,319	36,664	△212,839	126,406
(円) 1株当たりの当期純利益 (△は当期純損失)	△64.02	△105.23	7.08	△41.08	24.38
(千円) 総資産	3,144,403	2,159,448	2,073,008	1,557,422	1,016,166
(千円) 純資産	1,593,095	1,024,546	1,064,210	878,176	990,820

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益または純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、第35期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。なお、第36期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は、平成16年10月1日付で純粋持株会社(現・共同コンピュータホールディングス株式会社)に移行し、同日付で新たに当社の100%出資会社として「共同コンピュータ株式会社」を設立し、同社が営業の一切を承継しました。そのため、会社の業績および財産に著しい変動が生じております。

## 2. 企業集団および会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社（持株会社）、子法人等15社、関連会社3社で構成され、情報処理および電子計算機の関連商品・機器の販売を主な内容とし、更に不動産管理その他のサービス等を行っております。

当社グループの事業の種類（部門）は、次のとおりであります。

区分（事業部門の名称等）	事業の内容等
情報処理事業	
ソフトウェア開発業務	外部より受注したソフトウェア開発について、製造販売を行っております。
データエントリー業務	外部より委託を受けたデータエントリー（穿孔）業務を行っております。
受託計算業務	外部より委託を受けた給与計算等の計算業務を行っております。
派遣業務	外部より委託を受けた要員の派遣業務を行っております。
機器・サプライ販売	外部より受注した情報関連機器・サプライ品およびパッケージソフトウェア等の販売を行っております。
その他の事業	リクルート関連事業、不動産賃貸、有価証券の売買等およびコンピュータ、機械等のリース等を行っております。

### (2) 企業集団の主要な事業所

会社の名称	事業所の名称	所在地
当社	本店	福井県福井市
連結子法人等		
共同コンピュータ(株)	本店	東京都千代田区
(株)共栄システムズ	本店	富山県富山市
(株)共栄データセンター	本店	福井県福井市
K Y D (株)	本店	東京都千代田区
(有)共栄データセンター	本店	石川県金沢市
(株)九州共栄システムズ	本店	福岡県福岡市博多区
(有)北陸共栄システムズ	本店	富山県砺波市
(有)湘南共栄システムズ	本店	神奈川県藤沢市
ボックシステム(株)	本店	東京都三鷹市
(有)ジスネット	本店	愛知県尾張旭市
(有)サムソン・エステート	本店	東京都三鷹市
サムソン総合ファイナンス(株)	本店	福井県福井市
KYCOM OF AMERICA, LTD.	本店	アメリカ合衆国ニューヨーク州
YURISOFT, INC.	本店	アメリカ合衆国カリフォルニア州

### (3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	16,000,000株
② 発行済株式の総数	5,209,448株
③ 株主数	720名

### (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
吉村昭一	884,700	18.7	—	—
吉村一男	441,248	9.3	—	—
(有)ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	410,000	8.7	—	—
KYCOM OF AMERICA, LTD.	381,000	—	217	97.7
共同コンピュータホールディングス社員持株会	270,000	5.7	—	—
(有)ファースト・システムズ	227,000	4.8	—	—
小林勇雄	197,520	4.2	—	—
大谷省三	161,552	3.4	—	—

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得株式	
普通株式	600株
取得価額の総額	135千円
② 処分株式	
普通株式	28,000株
処分価額の総額	7,280千円
③ 失効手続をした株式	
該当事項はありません。	
④ 決算期における保有株式	
普通株式	900株

(6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権は次のとおりであります。

- a. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権  
(平成12年6月29日開催の定時株主総会の決議によるもの)
- |          |          |
|----------|----------|
| 新株引受権の残高 | 73,800千円 |
| 株式の種類    | 普通株式     |
| 株式の発行価額  | 369円     |
- b. 商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議によるもの)
- |            |               |
|------------|---------------|
| 新株予約権の数    | 580個          |
| 株式の種類および数  | 普通株式 580,000株 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償            |

(7) 企業集団の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

事業部門の名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発業務	463
データエンタープライズ業務	32
受託計算業務	2
派遣業務	12
機器・サプライ販売	4
その他(管理部門等)	21
合計	534

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

② 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
534名	6名増	30.7歳	7.8年

(8) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	所在地	主要な業務内容	資本金又は出資金	議決権比率	決算日
共同コンピュータ株式会社	東京都千代田区	ソフトウェアの受託開発システム技術者の派遣 コンピュータ及び周辺機器の販売 パッケージソフトウェアの販売	(百万円) 100.0	% 100.0	3月31日
株式会社 共栄データセンター	福井県福井市	データエントリー ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣 コンピュータ及び周辺機器の販売	(百万円) 72.5	84.6	3月31日
株式会社 共栄システムズ	富山県富山市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣	(百万円) 100.0	100.0	3月31日
K Y D 株式会社	東京都千代田区	ERPシステム物流関連 システムに関する コンサルテーション及び パッケージソフトウェアの販売 ならびにソフトウェアの受託開発	(百万円) 100.0	100.0	3月31日
株式会社 九州共栄システムズ	福岡県福岡市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣	(百万円) 65.7	100.0 (15.2)	3月31日
ボックスシステム株式会社	東京都三鷹市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣 及びリクルート関連事業	(百万円) 80.0	100.0	3月31日
サムソン総合ファイナンス株式会社	福井県福井市	コンピュータ、機械等のリース 金融業務	(百万円) 100.0	100.0 (100.0)	3月31日
有限会社 共栄データセンター	石川県金沢市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣	(百万円) 3.0	100.0	3月31日
有限会社 北陸共栄システムズ	富山県砺波市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣	(百万円) 10.0	100.0 (100.0)	3月31日
有限会社 湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣	(百万円) 3.0	100.0 (100.0)	3月31日
有限会社 ジスネット	愛知県尾張旭市	ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣	(百万円) 3.0	100.0 (50.0)	3月31日
有限会社 サムソン・エステート	東京都三鷹市	不動産の賃貸管理	(百万円) 15.0	100.0 (100.0)	3月31日
KYCOM OF AMERICA,LTD. (KOA)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	不動産の賃貸管理及び売買 有価証券の売買	(万米\$) 222.0	97.7	12月31日
YURISOFT,INC. (YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	IT関連の情報収集	(万米\$) 16.0	100.0 (100.0)	12月31日

(注) 議決権比率欄の( )書は、間接所有を表しております。

② 企業結合の経過

当社は、平成16年10月1日付けで会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。当該分割により、当社の営業は新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に承継され、当社は持株会社となり社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担うこととなりました。

KYCOM OF AMERICA, LTD.は、平成17年2月1日付けで増資を行い、当社が全額引き受けました。

ボックスシステム株式会社は、平成16年7月31日付けで共栄システムズ株式会社が所有していた全株を共同コンピュータ株式会社(現・共同コンピュータホールディングス株式会社)に譲渡したことに伴い間接所有から直接所有となりました。

また、平成17年2月22日付けで増資を行い、当社が全額引き受けました。

KYD株式会社は、平成17年2月24日付けで増資を行い、当社が全額引き受けました。

サムソン総合ファイナンス株式会社は、平成17年2月3日付けで設立され、ボックスシステム株式会社が60%出資し、共同コンピュータ株式会社、KYD株式会社、株式会社共栄システムズ、株式会社九州共栄システムズ及び有限会社北陸共栄システムズがそれぞれ8%出資しております。また、平成17年3月18日付けで増資をし、ボックスシステム株式会社が40%及び株式会社九州共栄システムズが60%を引き受けております。

③ 企業結合の成果

当社グループの連結子法人等は15社、持分法適用会社は1社であります。当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,764,253千円(前年同期比107.1%)、経常利益は236,126千円(前年同期比169.3%)となり、当期純利益は256,246千円(前年実績：損失75,792千円)であります。なお、子法人等の決算期は、上記のとおりでありますので、企業結合の成果につきましては、在外子法人等2社は直近の決算に基づき算出しております。なお、在外子法人等の売上高および当期純利益は当該決算期中平均レートにより円換算しております。

(9) 主要な借入先、借入額および借入先が有する当社の株式数

該当事項はありません。

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	吉村 昭一	株式会社共栄システムズ代表取締役会長 サムソン総合ファイナンス株式会社代表取締役社長 共同コンピュータ株式会社取締役
専務取締役	相原 能文	経営企画室長 共同コンピュータ株式会社代表取締役社長 KYD株式会社代表取締役社長
取締役	小林 勇雄	経営指導部長 株式会社共栄システムズ代表取締役社長
取締役	村井 幸夫	共同コンピュータ株式会社常務取締役 KYD株式会社取締役
常勤監査役	小林 直博	KYD株式会社監査役
監査役	福田 正樹	ジー・イー・フリート・サービス株式会社 執行役員情報システム本部長
監査役	橋田 康明	

- (注) 1. 監査役のうち福田正樹および橋田康明の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 平成16年6月29日開催の第37期定時株主総会において、小林直博氏が、監査役に再任され、新たに福田正樹、橋田康明の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- (2) 平成16年6月29日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって取締役福田正樹氏は辞任により退任いたしました。
- (3) 平成16年6月29日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって監査役三輪玄二郎氏は辞任により、監査役谷川秀男氏は任期満了により退任いたしました。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
17,500千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
17,500千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
17,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の監査報酬を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

平成17年5月13日付で株式会社東北共栄システムズが設立されました。出資は株式会社共栄システムズが全額引き受けております。

(注) 本営業報告書に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,187,912</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>874,328</b>
現金及び預金	469,332	支払手形及び買掛金	74,314
受取手形及び売掛金	488,663	短期借入金	241,257
たな卸資産	168,449	未払法人税等	30,071
その他	62,566	未払費用	261,062
貸倒引当金	△ 1,099	賞与引当金	99,010
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,582,682</b>	その他	168,612
<b>有形固定資産</b>	<b>1,248,456</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>940,404</b>
建物及び構築物	205,817	長期借入金	534,197
機械装置及び運搬具	10,017	長期未払金	240,024
工具器具備品	5,003	退職給付引当金	135,062
土地	1,027,617	自己株式紛失引当金	11,780
<b>無形固定資産</b>	<b>50,674</b>	その他	19,341
<b>投資その他の資産</b>	<b>283,551</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,814,733</b>
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	
投資有価証券	249,480	少数株主持分	16,579
長期貸付金	121,064	<b>資 本 の 部</b>	
固定化営業債権	30,429	<b>資 本 金</b>	<b>1,563,547</b>
その他	236,072	利益剰余金	△ 478,446
貸倒引当金	△ 299,265	株式等評価差額金	26,428
投資損失引当金	△ 54,229	為替換算調整勘定	△ 44,013
<b>繰 延 資 産</b>	<b>2,933</b>	自己株式	△ 125,301
新株発行費	2,933	<b>資 本 合 計</b>	<b>942,214</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,773,527</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	<b>2,773,527</b>

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	3,764,253
		営業費用	2,957,679
		営業利益	806,574
経 常 損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益	506
		受取配当金	901
		貸付料収入	19,023
		消費税相殺差益	11,754
		その他	3,182
		営業外費用	23,506
		支払利息	5,343
		減価償却費	1,466
		新株発行費	2,650
		持分法による投資損失	8,107
		41,075	
		<b>236,126</b>	
特 別 損 益 の 部	特別損益の部	特別利益	5,706
		投資有価証券売却益	5,446
		子会社株式売却益	2,366
		賞与引当金戻入益	32,298
		貸倒引当金戻入益	48,843
		退職給付引当金戻入益	1,632
		持分変動損益	2,789
		前期損益修正益	99,084
		特別損失	168
		たな卸資産廃棄損	22,292
		退職給付引当金繰入額	900
		貸倒引当金繰入額	1,086
		固定資産除却損	7,797
前期損益修正損	32,244		
		<b>302,967</b>	
		法人税、住民税及び事業税	46,462
		少数株主利益	258
		<b>当 期 純 利 益</b>	<b>256,246</b>

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等 15社
- ・共同コンピュータ(株)
  - ・(株)共栄データセンター
  - ・(株)共栄システムズ
  - ・ボックシステム(株)
  - ・(株)九州共栄システムズ
  - ・KYD(株)
  - ・(有)共栄データセンター
  - ・(有)北陸共栄システムズ
  - ・(有)湘南共栄システムズ
  - ・(有)サムソン・エステート
  - ・(有)ジスネット
  - ・サムソン総合ファイナンス(株)
  - ・(有)ファースト・システムズ
  - ・KYCOM OF AMERICA, LTD.
  - ・YURISOFT, INC.

当社は、平成16年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

当該分割により、当社の営業は新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に承継され、当社は持株会社となり社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更いたしました。この分割に伴い、共同コンピュータ(株)は連結子法人等となりました。

サムソン総合ファイナンス(株)は当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子法人等となりました。

前連結会計年度において、持分法を適用しておりました(有)ファースト・システムズは、当連結会計年度より実質支配判断をしたことにより、連結子法人等となりました。なお、平成17年3月に全保有出資金持分を売却いたしました。実質的な支配関係を考慮して、引き続き連結子法人等としております。

- (2) 非連結子法人等  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法を適用していない関連会社2社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
- 持分法非適用関連会社
- ・経智資訊工業股份有限公司
  - ・(株)エージェントバンク

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、連結計算書類作成会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会社名	決算日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日
(有)ファースト・システムズ	6月30日

連結計算書類の作成に当たっては、(有)ファースト・システムズは連結決算日に仮決算を行っております。

その他の2社については、当該事業年度の計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び原材料 ……先入先出法に基づく原価法によっております。
- ② 仕掛品 ……個別法に基づく原価法によっております。
- ③ 貯蔵品 ……最終仕入原価法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 ……連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子法人等は定額法によっております。(主な耐用年数)建物及び構築物 6～53年
- ② 無形固定資産 ……定額法によっております。(主な耐用年数)
- 市場販売目的のソフトウェア ……販売可能な見込有効年数(3年)
- 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
在外連結子法人等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 .....従業員の賞与の支給に充てるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は支給見込額を計上しております。  
在外連結子法人等は賞与支給慣行がないため計上しておりません。
- ③ 退職給付引当金 .....連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（129,065千円）は、5年による按分額を費用処理しております。  
在外連結子法人等は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。
- ④ 投資損失引当金 .....関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- ⑤ 自己株式紛失引当金 .....連結子法人等の所有する自己株式のうち、現物確認できなかったものについて、取得価額相当額を一時的に紛失引当金として計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

一部の連結子法人等を除き税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	225,256千円
2. 担保に供している資産	
投資有価証券	78,733千円
建物	172,345千円
土地	1,024,648千円

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益	53円77銭
---------------	--------

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社  
取締役会 御中

千代田国際公認会計士共同事務所

公認会計士 小島 昇 ㊟

公認会計士 高橋 達夫 ㊟

公認会計士 大橋 啓吾 ㊟

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちは、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い共同コンピュータホールディングス株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

子会社設立に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人千代田国際公認会計士共同事務所 公認会計士 小島昇氏、同高橋達夫氏、同大橋啓吾氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 直博 ㊟

監査役 福田 正樹 ㊟

監査役 橋田 康明 ㊟

(注) 監査役福田正樹及び監査役橋田康明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>96,471</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,833</b>
現金及び預金	237	未払金	88
立替品	18,974	未払法人税等	4,636
前払費用	6,288	未払消費税等	6,452
未収入金	70,059	未払費用	992
その他	910	その他	12,664
<b>固定資産</b>	<b>917,832</b>	<b>固定負債</b>	<b>512</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,156</b>	繰延税金負債	512
建物	1,672		
工具器具備品	1,484		
投資その他の資産	914,676	<b>負債合計</b>	<b>25,345</b>
投資有価証券	123,474		
子会社株式	1,088,225		
子会社出資金	7,500		
出資金	10		
長期貸付金	37,485		
長期前払費用	718		
差入保証金	120		
固定化営業債権	30,429		
長期未収入金	102,585		
その他	17,000		
貸倒引当金	△ 187,196		
投資損失引当金	△ 305,675		
<b>繰延資産</b>	<b>1,862</b>		
新株発行費	1,862		
<b>資産合計</b>	<b>1,016,166</b>	<b>資本の部</b>	
		<b>資本金</b>	<b>1,563,547</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 573,325</b>
		当期末処理損失	573,325
		株式等評価差額金	813
		<b>自己株式</b>	<b>△ 214</b>
		<b>資本合計</b>	<b>990,820</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>1,016,166</b>

## 損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		940,486
		売上高		
		営業費用	720,559	926,464
	売上原価	205,904		
	販売費及び一般管理費			
	営業利益		14,021	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	884	
		その他の	6,169	7,053
		営業外費用		
支払利息		2,925		
新株発行費償却	931			
その他の	3,784	7,640		
経常利益		13,434		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	29,387		
	貸倒引当金戻入益	1,619		
	賞与引当金戻入益	1,476		
	投資損失引当金戻入益	35,471		
	前期損益修正益	937	68,892	
	特別損失			
	投資有価証券売却損	942		
	貸倒引当金繰入額	900		
	退職給付引当金繰入額	10,952		
	固定資産除却損	622		
	前期損益修正損	7,276	20,693	
	税引前当期純利益		61,634	
法人税、住民税及び事業税		△ 64,771		
当期純利益		126,406		
自己株式処分差損		35		
前期繰越損失		699,696		
当期末処理損失		573,325		

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっております。
  - ② その他有価証券
    - 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品及び原材料 ……先入先出法に基づく原価法によっております。
  - 仕 掛 品 ……個別法に基づく原価法によっております。
  - 貯 蔵 品 ……最終仕入原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有 形 固 定 資 産 ……定率法によっております。  
(主な耐用年数) 建物 15年
  - 無 形 固 定 資 産
    - 市場販売目的のソフトウェア ……販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法によっております。
    - 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
- 新 株 発 行 費 ……商法に定める最長年数(3年)で定額償却してあります。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸 倒 引 当 金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞 与 引 当 金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(109,515千円)については、5年間で費用処理しております。  
(追加情報)  
当社は平成16年10月1日付けで会社分割を実施したことに伴い、退職給付引当金を新設の「共同コンピュータ株式会社」に承継しております。  
なお、会計基準変更時差異についても、当社は上期分を費用処理し、未償却残高を同社に承継しております。
  - ④ 投資損失引当金 ……子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表関係

- |   |            |
|---|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 39,405千円   |
| (2) 子会社に対する金銭債権・債務  |            |
| ① 短期金銭債権  | 87,061千円   |
| ② 長期金銭債権  | 120千円      |
| ③ 短期金銭債務  | 12,235千円   |
| (3) 偶発債務  |            |
| 債 務 保 証   | 728,200千円  |
| (4) 発行済株式数  | 5,209,448株 |
| (5) 自己株式数   | 900株       |
| (6) 資本の欠損の額   | 573,539千円  |
| (7) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は813千円であります。 |            |

### 3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

① 売上高	84,813千円
② 仕入高	108,892千円
③ その他の営業取引高	12,427千円
④ 営業取引以外の取引高	148,367千円

(2) 1株当たり当期純利益

24円38銭

## 損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	573,325,816
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	573,325,816

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

千代田国際公認会計士共同事務所

公認会計士 小島 昇 ㊞

公認会計士 高橋 達夫 ㊞

公認会計士 大橋 啓吾 ㊞

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

子会社設立に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人千代田国際公認会計士共同事務所 公認会計士 小島昇氏、同 高橋達夫氏、同 大橋啓吾氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 直博 ㊞

監査役 福田 正樹 ㊞

監査役 橋田 康明 ㊞

(注) 監査役福田正樹及び橋田康明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
株 主 総 会	(1) 定 時 毎年 3 月 31 日から 3 ヶ月以内に開催 (2) 臨 時 必要ある時に開催
配 当 金 受 領 日 株 主 確 定 日	毎年 3 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。なお、中間配当金の支払いを行う時の中間配当金受領株主確定日は毎年 9 月 30 日です。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 (〒100-0005) UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 (〒100-0005) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所 公 告 掲 載 新 聞	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞 〔当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.kyd.co.jp/">http://www.kyd.co.jp/</a> ) に掲載致しております。〕

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479 (本店証券代行部) } 通話料無料  
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) }

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。